

エイト日本技術開発 金声漢社長に聞く

インフラ・環境分野で オンリーワンの技術を提供する

「次世代創造企業」を目指し基盤整備

2023年8月、(株)エイト日本技術開発の新社長として金声漢氏が就任した。2030年までに「次世代創造企業」となることを目指す同社の狙いや、今後の人材育成について聞いた。
(聞き手:代表取締役社長 末森満)

DX推進で働き方改革も実現

当社としては27年ぶりに社長が交替し、私が就任した。現在、当社の目標としている「オンリーワンのインフラ・ソリューション・コンサルタント」は、2009年にエイトコンサルタント(株)と(株)日本技術開発が統合して、当社に生まれ変わった際に掲げられた。地球環境や国土の保全、地域のインフラ整備に邁進して、2025年に創業70周年を迎えるが、当社にしかできない「オンリーワン」の技術を国内外のステークホルダーに提供し、価値ある環境を未来につなぐという役割は変わらない。

現在は「第5次中期計画」を、2024年のゴールに向けて推し進めている。売り上げなどの業績目標は、前倒しで達成してきている。同計画の核はデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進で、技術力を強化して新分野の開拓につなげるほか、手作業を減らしてバリューチェーン(営業、受注、生産など一連の業務プロセス、および経理やアフターフォロー)を最適化するための新システムを6

月に一部稼働させ、さらなる進化を目指している。

DXの取り組みの例としては、インフラのメンテナンスや測量への活用が期待されている「ぶつからないドローン」や「ポート型ドローン」が挙げられる。社内・社外の両輪でのDX推進によって「社員の働きがいと幸福」を両立し、2030年までに建設コンサルタントの枠組みにとらわれない、インフラ整備にかかる新しい価値を生み出す「次世代創造企業」となるのが目標だ。

毎年30人以上を新規採用

当社の海外事業としては、旧・日本技術開発の頃からアフリカで道路や給水分野の実績を積み重ねている。現在は中央アジアにも展開してきた。また、タイに現地法人を置いており、民間の廃棄物処理事業を中心に業務を実施している。

当社のコア事業は「環境」「防災保全」「行政支援」の3つで、さらにほぼすべての建設コンサルタント登録分野を持っており、これらの組み合わせによる強みを発



(株)エイト日本技術開発
金声漢 社長
(きん せいかん)



愛知県出身。1987年に名古屋大学大学院工学研究科を修了後、日本技術開発(株)(当時。2009年に経営統合で現社名となる)に入社。2020年8月、取締役兼常務執行役員防災保全事業部長に就任。2021年6月に同管理本部長に就任し、23年8月より現職。親会社のEJHDの取締役企画本部長も兼ねている。

揮できれば、最大手のコンサルティング企業にも十分に対抗できると考える。アフリカや東南アジアで道路・漁港など、当社の強みである建設だけでなく、維持管理も含むインフラ整備事業の展開を進めたい。苦手としていた都市・地域再生分野にも挑む。

当面の課題は人材育成だ。当社全体の社員は1,200人規模で、毎年30~50人を新規採用しつつ、キャリア人材や外国人の採用も強化しているが、それでも足りないのが実情だ。今期から、優秀な学生の宝庫であるインドの大学から直接採用を始めた。今後の活躍を期待している。

国際部門を担う社員数は、現時点では全く十分ではない。今後、海外事業の規模の拡大に向けて、いろいろな形態で100人を超える組織規模としたい。これを実現するため、他社との業務提携・資本提携や協働も積極的に進めたい。

また、若手社員を海外事業に短期間同伴・体験させる現在の仕組みを一步進め、海外志向の若手をさらに取り込むことを進めたい。